

(5) 施策領域別の主な取組と成果・課題

人づくり

01 少子化対策

目指す姿

- 結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産できる環境が整っています。
- 安心して子供を育てられる環境が整っています。

取組ポイント

- 少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の進行を食い止めるため、出会いの場の創出、地域のおせっかいボランティアの育成、結婚に対する機運醸成を総合的に実施する「こいのわプロジェクト」を展開した。
- 子育て家庭の不安を軽減するため、妊娠・出産から子育て期までのワンストップサービスである「ひろしま版ネウボラ」の構築に取り組んだ。
- 待機児童解消に向けた取組を強化するため、保育士等の確保と資質の向上を図るとともに、多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの充実を図った。
- 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築のため、男性の育児休業等の取得促進に向けた職場環境整備の推進を行った。

主な取組

● 若者の出会い・結婚への支援

➢ ひろしま出会いサポートセンター

会員登録数: **15,416**人 [R3.3末現在]

成婚報告数: **784**組 [H26.8~R3.3末]

➢ ひろしま出会いサポーターズ

地域で結婚支援を行うボランティア団体: **37**団体
[R3.3末現在]

➢ こいのわイベント(大小様々な出会いイベント)

イベント回数: **497**回, 参加者数: **17,308**人,

マッチング: **2,507**組 [H28.6~R3.3末]

● 子育て家庭の不安を軽減

➢ 「ひろしま版ネウボラ」モデル事業開始

[H29~福山市, 尾道市, 海田町
H30~: 三次市, 北広島町, 府中町]

➢ 子育てサービス登録店舗数: **6,366**店舗 [R3.3末現在]

[H22: 4,110店舗 ⇒ R2: 6,366店舗]

● 待機児童解消に向けた保育の充実

➢ 保育所を探す保護者の相談窓口 **保育コンシェルジュ**の配置
[H25~]

➢ 保育士不足の解消に向けた **保育士人材バンク**の運営 [H24.7~]
求職登録人数: **2,959**人 就職数: **1,750**人 [H24.7~ R3.3実績]

➢ 「ひろしま自然保育認証制度」の創設 [H29]

● 男性の育児休業等の取得促進

➢ **男性の育児休業等促進キャンペーン** [H22~24]

➢ **広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度**

の創設[H22~] 登録企業数: **501**事業者 [R3.3末現在]

➢ **イクメン企業同盟ひろしま**の結成 [H25]

※ **イクボス同盟ひろしま**に発展 [H27]

➢ 男性の家事・育児参画の機運醸成を目的とした

「**ファザーリング全国フォーラムinひろしま**」を初めて開催

2日間延べ来場者: **680**人 [H30.9]

指標の推移

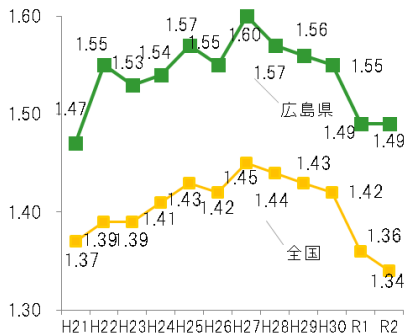
指標	当初値	目標値	実績値
女性(25~39歳)の有配偶者率	H22 59.5%	R2 63.2%	H27 59.0%
男性(25~39歳)の有配偶者率	H22 51.0%	R2 53.5%	H27 49.8%
若い世代(25~34歳)の正規雇用者数の割合※	H24 72.9%	R2 (R2) 73.3% (74.28%)	R元 74.45%
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	H26 50.0%	R元 70.0%	R元 55.6%
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	H26 76.7%	R元 88.0%	R元 75.0%
男性の育児休業取得率	H27 5.8%	R2 13.0%	R元 13.0%

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

()はR2ワークの全体目標

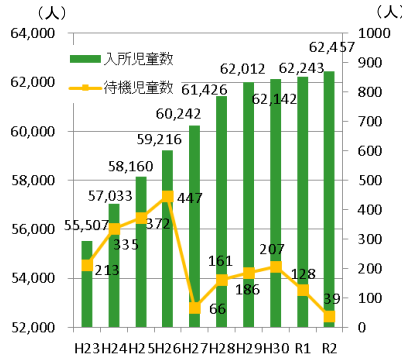
主な成果

【合計特殊出生率】



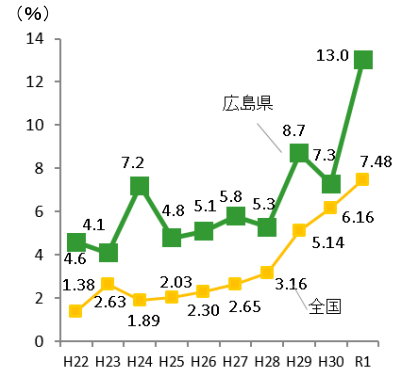
H21以降、常に
全国平均 以上

【保育所等入所児童数】



※待機児童数は各年4月現在
保育所等入所児童数は
着実に増加

【男性の育児休業取得率】



H22以降、常に
全国平均 以上

- 合計特殊出生率は平成21年以降、概ね1.5前後で推移しており、全国平均を上回っている。
- 保育所等入所児童数は着実に増加している（H23:55,507人→R2:62,457人）。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあり、平成22年度以降、常に全国平均以上で推移している。

【その他】

- 保育士人材バンクは、全国トップレベルのマッチング件数を実現している（R3年3月末時点：累計1,750人）。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 「ひろしま出会いサポートセンター」を核とした若者の出会い・結婚への支援体制を強化したことにより、婚活の一步目を踏み出しやすい環境が整い、出会いの機会創出や機運醸成が進んだ。
- 「ひろしま版ネウボラ」の取組が県内モデル市町に拡がり、地域の子育てサポート体制が向上したことから、子育ての安心感が醸成されるとともに、子育て家庭が抱える課題やリスクの早期発見・早期支援につながっている。
- 保育所等の整備や保育士の就職あっせん等に取り組んだことにより、保育の受け皿が拡大するなど、保護者が安心して子供を預けて働くことができる環境づくりが進んでいる。
- 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、安心して子育てできる環境の整備を進めている一方で、合計特殊出生率は平成27年をピークに伸び悩むなど、多様化する社会のニーズに応じた的確なサービスを、県民に十分提供できているとは言えない。
- 平成22年度に創設した男性育児休業等促進宣言企業登録数は累計501社（R3年3月末）となっているなど、男性の育児休業取得に対する意識は徐々に高まっており、男性の育児休業取得率も上昇傾向で推移している。

【課題】

- 「ひろしま出会いサポートセンター」登録会員の婚姻実績は累計784組となったが、県全体の婚姻数を押し上げるまでには至っていない（広島県の婚姻数H27:13,712組 ⇒ H30:12,613組）。
- 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けて、実施市町の拡大を図るとともに、子育て家庭の安心感を更に高めるため、医療機関、保育所・幼稚園などの関係機関とネウボラの連携を強化する仕組みを構築する必要がある。
- 家族形態・ライフスタイルの多様化、グローバル化などにより、子供・子育て家庭の多様性が進展しつつあり、それぞれの個性・能力が発揮されるよう、必要な支援や環境整備を進めていく必要がある。
- 働く女性の増加を踏まえ、今後の保育需要の正確な把握と、それをベースとした計画的な保育所等の整備や保育士確保に取り組む必要がある。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあるものの、女性（R元:96.5%）と比較して極めて低いため、男女が共に子育てに参画する社会の実現に向け、企業の職場環境整備とともに従業員や社会全体の意識改革を一層推進する必要がある。

02 女性の活躍

目指す姿

- 日本一女性が働きやすい環境が整っています。
- 女性が自らの目標・理想の実現に向けて、努力できる環境が整っています。
- あらゆる分野で、男女が対等な構成員として、個性と能力を発揮できる環境が整っています。

取組ポイント

- 女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図った。
- あらゆる分野における男女共同参画を推進するため、広島県男女共同参画基本計画に基づき、職場における女性の活躍促進や男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実などに取り組んだ。

主な取組

● 女性の活躍促進への取組支援

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「わーくわくママサポートコーナー」を設置し、結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職を支援 [広島：H24.3～、福山：H27.1～] 就職者数：**295**人 [R2]
- 女性の就業継続や管理職登用を促進するための研修やセミナー等を実施 参加者数：**1,285**人 [R2]
- 各種シンポジウムを開催
 - ・働く女性活躍促進シンポジウム [H26]
 - ・女性の活躍推進に積極的に関わる組織の男性リーダーが取組の輪を広げることを目的としたシンポジウム**「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」**
 を内閣府との共催により全国初開催 [R3.2]

● 働き方改革・女性活躍の一体的推進

- 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」を発足し、経済団体・労働団体・行政機関などの関係機関が一丸となって企業の取組の促進や県内企業の機運を醸成 [H28.10]
- 「働き方改革」と「女性活躍」をテーマに、これからの時代に求められる新しい生き方・働き方について考えるフォーラム「WIT2017」を開催 2日間延べ来場者：**850**人 [H29.9]
- 県内の働き方改革及び女性活躍の優良事例を発信する専用サイト「Hint!ひろしま」を開設 [H29.10]

● 男女共同参画の推進

- 第4次[H28～]広島県男女共同参画基本計画に基づく取組を推進するとともに、新たに第5次計画「わたらしい生き方応援プランひろしま」を策定し、男女共同参画の推進に向けた環境を整備 [R3.3]

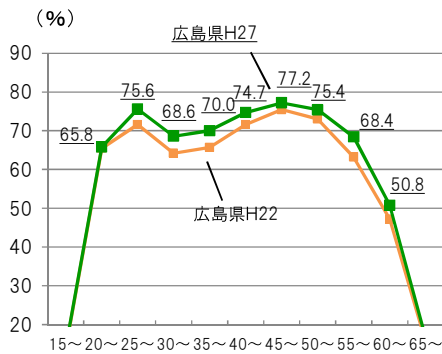
指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
女性(25～44歳)の就業率	H22	68%	R2 (R2)	73% (77.5%)	H27	72.3%
事業所における指導的立場に占める女性の割合	H27	19.4%	R2	30%	R2	19.1%
県支援施策等を利用した女性創業件数	H26	140件	R2	340件	R2	292件
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	H26	女性 7.9% 男性20.4%	R2	当初値より向上	R2	女性 11.5% 男性 18.2%

()はR2ワークの全体目標

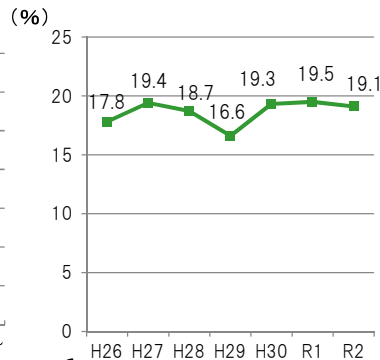
主な成果

【年齢別(5歳階級)女性の就業率】



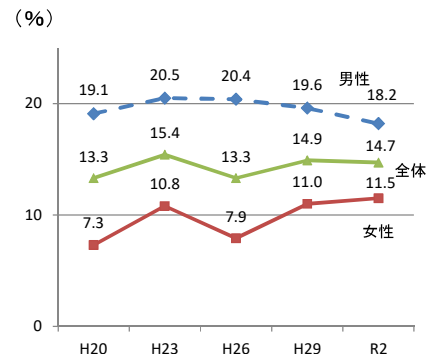
H22からH27にかけて、女性の就業率は、
上昇基調

【事業所における指導的立場に占める女性の割合】



H26からR2にかけて、事業所における指導的立場に占める女性の割合は、
横ばい

【社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合】



H20からR2にかけて、社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は、
横ばい

- 女性の就業率は、上昇基調にある。
- 社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は横ばいであるが、女性の平等感は、微増傾向にある。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- わーくわくママサポートコーナーにおける女性の再就職支援の取組については、毎年目標以上の就職者数を生んでおり、女性の就業率のM字カーブが改善する等就業率の向上に寄与していると考えられる。
- 男女共同参画に関して、県民の理解を促すための広報・啓発の充実に取り組んできた。社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は、女性は微増傾向にあるものの、男性はゆるやかに減少し、また、女性の平等感は依然として男性よりも低い状況にあるなど、性別にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野に共に参画するという理念について、県民への理解が十分浸透しているとは言えない状況にある。

【課題】

- 女性の就業率は上昇基調にあるものの、依然として、企業の職場環境整備や男女の固定的な役割分担意識の解消が進んでおらず、出産や子育て等のライフイベントをきっかけに離職したり、早期に再就職できていない女性が存在している。新型コロナの影響などによる雇用情勢の変化も踏まえ、仕事と家庭の両立への負担軽減とともに、女性の就業継続や再就職に向けた支援に取り組む必要がある。
- 指導的立場に占める女性の割合は依然として伸び悩んでおり、女性が意欲と適性に応じてその力を発揮できる環境の整備に向け、企業等における女性のキャリア形成・人材育成支援などの取組を着実に進めていく必要がある。
- 社会全体における男女の地位が平等だと考える人の割合は10%台と横ばいであり、特に、「社会通念・慣習・しきたり」の分野での数値が低いことから、性別にかかわらず誰もが、社会のあらゆる分野において、自分らしい選択により、安心して充実した生き方が実現できるよう、性差に関する固定的な意識の解消に取り組んでいく必要がある。

03 働き方改革

目指す姿

- 全ての人が生きがいや達成感を持って仕事に取り組みながら、健康的に暮らしを楽しむことができる生活が実現しています。

取組ポイント

- 企業における働き方改革の推進に向けて、優良事例の見える化や情報発信，経営者層への働きかけや取組の導入・実践支援，経済団体を含む関係機関が一丸となった機運醸成など，県内企業の支援に取り組んだ。

主な取組

● 働き方改革の推進

- 優良事例を見える化するため，県内経済団体が創設した「**広島県働き方改革実践企業(認定制度)**」と連携し，優良事例を情報発信 発信件数：**351**件 [R3.2]
- 企業経営者等の行動を後押しするため，「**イクボス同盟ひろしま**」の枠組みを活用し，働き方の見直しを促す活動を推進 メンバー数：**174**人 [R3.3]
- 経済団体と連携して，県内10会場で「**企業経営者勉強会**」(リレーセミナー)を開催 [R2] 参加者数：299人
- 企業の取組度合に応じた「**きめ細かな働き方改革の個別支援**」を実施 [H29～]
- テレワーク等を促進するため，「**Web会議等ICTツール活用支援**」を実施 [R2] セミナー参加企業数：234社，個別支援企業数：66社

- 働き方改革を進めるうえで課題となっている「業務量に対する適正要員の確保」を支援するため

「**奨学金返済支援制度導入企業に対する補助**」を実施 [H30～]

「**広島県中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金活用企業**」企業数：**55**社 [H30～R2]

● 働き方改革・女性活躍の一体的推進

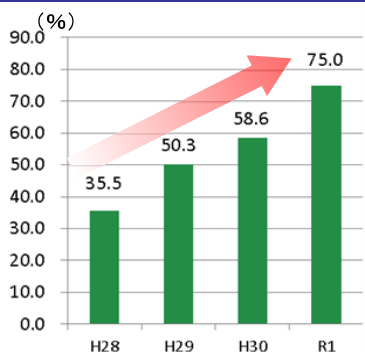
- 「**働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま**」を発足し，経済団体・労働団体・行政機関などの関係機関が一丸となって企業の取組の促進や県内企業の機運を醸成 [H28.10]
- 「働き方改革」と「女性活躍」をテーマに，これからの時代に求められる新しい生き方・働き方について考えるフォーラム「**WIT2017**」を開催 2日間延べ来場者：**850**人 [H29.9]
- 県内の働き方改革及び女性活躍の優良事例を発信する専用サイト「**Hint!ひろしま**」を開設 [H29.10]

指標の推移

指標	当初値	目標値	実績値
在宅勤務制度や短時間勤務制度など，時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	H28 35.5%	R2 80.0%以上	R元 75.0%
一般事業主行動計画を策定し，次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	H26 44.9%	R2 80.0%以上	R2 51.8%
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	H24 11.1%	R2 6.1%	R2 4.9%
1人当たりの年次有給休暇取得率	H25 41.6%	R2 60.0%	R元 54.5%

主な成果

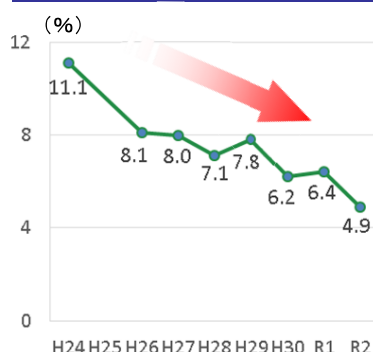
【働き方改革に取り組む企業
(従業員数31人以上)の割合】



H28からR元にかけて、働き方改革に取り組む企業の割合は、

39.5ポイント増加

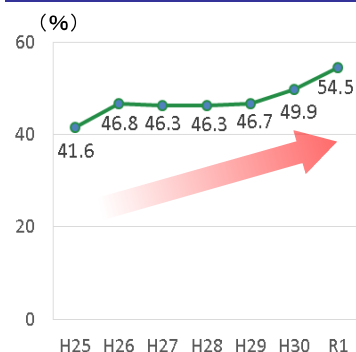
【週労働時間60時間以上の雇用者の割合】



H24からR2にかけて、週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、

6.2ポイント減少

【1人当たりの年次有給休暇取得率】



H25からR元にかけて、1人当たりの年次有給休暇取得率は、

12.9ポイント増加

- 働き方改革に取り組む企業の割合は、平成28年度から令和元年度にかけて増加した。
- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、減少傾向にあり、平成24年と比較して6.2ポイント減少した。
- 1人当たりの年次有給休暇取得率は、平成25年度と比較して12.9ポイント増加した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 経済団体による認定制度と連携し、優良事例の見える化や情報発信等により、広島県働き方改革実践企業(認定企業)の数は順調に増え、働き方改革に取り組む企業の割合が大幅に増加するなど、働き方改革に取り組む企業の裾野は着実に広がっている。
- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、目標に対し、順調に推移しており、1人当たりの年次有給休暇取得率も、働き方改革関連法の施行に伴い、近年、増加傾向にある。

【課題】

- 働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりが広がる中、「働きがい」向上に取り組むことを通じて、組織力の強化など経営メリットに繋げていくための環境づくりを進めていく必要がある。
- 新型コロナの感染拡大により関心の高まったテレワーク等は、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方につながるものであり、その普及・定着に向け、取組を促進する必要がある。

04 人の集まりと定着

目指す姿

○ 広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定着する環境が整っています。

取組ポイント

- 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、東京圏等から広島への移住を促進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や東京の移住相談窓口などの移住サポート体制の強化、移住者に対する受け皿づくりなどに取り組んだ。
- 社会減の大きな要因となっている就職・進学を理由とする転出超過を改善するため、県外学生に対するUIJターン就職の促進や、県内大学等の魅力発信などに取り組んだ。

主な取組

- 東京圏等から広島への移住促進
 - 東京圏における移住相談窓口の設置 [H26~]
 - 相談窓口における相談件数: **16,947**件 [H26~R2]
 - 移住実績 **1,282**世帯 [H26~R2]
- 新卒大学生のUIJターン就職の促進
 - 就活応援サイト「Go!ひろしま」による情報発信 [H27.10~] 新卒大学生向け就活支援情報や県内企業情報等、広島で働き、暮らす魅力などをワンストップで発信
 - 県外大学との就職支援協定締結 **17**大学・短大 [H24~]
 - 大学1・2年生対象県内就職意識醸成イベントの開催 県外学生向け企業訪問、先輩社会人との交流などを行うサマーワークショップ 参加学生: **147**人 [H28~30]
 - 県内学生向けに大学と連携して幅広い企業を知る業界研究講座 参加学生: **2,429**人 [R元~2] ※R2はリモート実施分も含む
- 県内高等教育機関の魅力向上
 - 県内大学等の魅力発信 県内大学・短大の学べる分野や取得可能な資格等を網羅した大学情報ポータルサイトの開設 [H29.4]
 - 県外大学説明会への参加、高校訪問の実施 [H23~R元]
 - 共用サテライトキャンパスの開設 [H25.4]
- 外国人留学生の受入の強化
 - 広島県留學生活躍支援センターの開設 [H23.4] 大学等と連携し、受入から地域生活、就職までを一貫サポート 企業説明会参加県内企業数: **634**社 [H23~R2]
 - 県内企業インターンシップ参加留学生数: **567**人 [H23~R2]

指標の推移

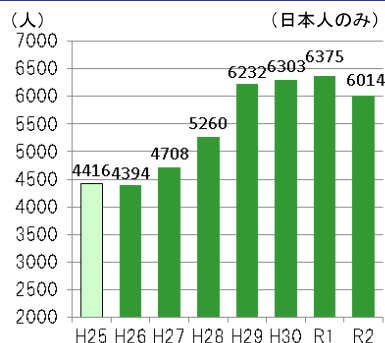
指標	当初値	目標値	実績値
転出超過数	H26 1,515人	R元 転入超過	R元 (R2) 1,170人 (2,616人)
「就職」を理由とした転出超過数	H26 1,458人	R元 転入超過	R元 (R2) 2,645人 (2,281人)
UIJターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く)	H26 4,394人	R元 (R2) 4,888人 (6,501人)	R元 (R2) 6,375人 (6,014人)
新卒学生のUIJターン率	H26 31.0%	R元 36.4%	R元 38.5%
窓口相談等による若年者の就職者数	H26 505人	R2 (R2) 450人 (290人)	R2 218人
大学等進学時の転出超過数 ※	H27 1,605人	R2 1,000人以下	R2 1,512人
県内の留学生数 ※	H26 3,014人	R2 5,000人	R2 4,746人
県内外の留学生の県内就職者数 ※	H26 149人	R2 241人	R元 382人

()はR2ワークの全体目標

※実績が判明する時期に合わせて、当初及び目標年度を修正している。

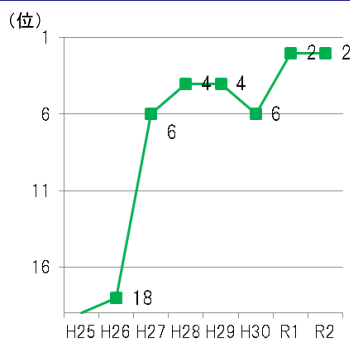
主な成果

【UIJターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く)】



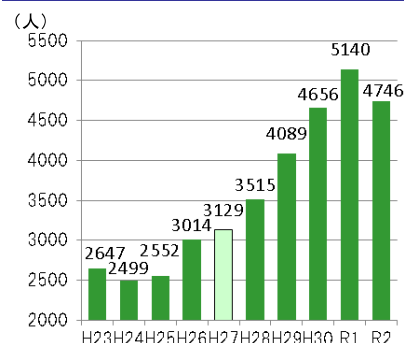
H25と比べて、**1,598人増**

【ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地域ランキング】



移住希望地域ランキングは、**2位(セミナー部門)**
6位(窓口部門)

【県内大学等の外国人留学生数】



H27と比べて、外国人留学生数は、**1,617人増**

- UIJターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く)は、デジタルマーケティングを活用した情報発信や、AIを活用した移住相談システムの運用等の効果により、H25年と比較して増加している。
- ふるさと回帰支援センターの移住希望地域ランキングは、大幅に上昇し上位を維持し続けている。
- 県内の留学生数は、広島県留學生活躍支援センターの開設等、留学生の受入促進の取組により、大幅に増加している(R2:4,746人)。

【その他】

- 県外大学生のUIJターン就職者数(UIJターン率からの推計)は、平成26年度(H27年3月)卒業者に比べ、令和元年度(R2年3月)卒業者は、400人増加している。
- 県内外の留学生の県内就職者数は、広島県留學生活躍支援センターと連携した留学生の就職支援の推進により、毎年計画を上回るペースで増加している(R元:382人)。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 移住世帯数は着実に増加するとともに、移住希望地域ランキングも上位に定着するなど、移住希望地としての認知度が向上しつつある。
- 関東・関西の新卒学生のUIJターン率は、平成26年度卒業生の31.0%が、令和元年度卒業生では、38.5%に増加しており、UIJターン就職の促進が図られた。
- 定住促進及び県外学生へのUIJターン就職促進の取組により、就職や転職等を理由とした県外からのUIJターン転入者数については、平成25年度以降増加が続いており、東京圏等から広島への新しい人の流れの創出につながっているものの、令和2年度については新型コロナの影響で前年度を下回った。
- 大学等進学時の転出超過については、県内高校を卒業して大学等へ進学する学生数が、県内大学等の入学定員を上回る構造的な課題があるものの、県内大学等の定員充足率は、平成30年度以降、100%の水準を維持しており、転出超過は改善傾向にある。
- 留学生数及び留学生の県内就職者数は毎年、計画を上回っており、留学生の受入体制の整備及び県内企業への就職等による定着が進んでいる。

【課題】

- 若年層の進学や就職を契機とする大都市圏への人口流出の大きな要因は、東京圏に企業や大学が過度に集中していることであり、日本社会の構造的な問題であることから、国と地方が一体となって、解決していく必要がある。
- 東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、移住希望者の多様化や新型コロナによる社会への影響など、移住動向の変化を踏まえて対応していくことが必要である。
- 新卒大学生について、転出超過の状況を改善していくため、UIJターン就職の取組に加え、増加している県外への転出・就職に対し、県内大学生の県内就職促進の取組を強化する必要がある。
- 18歳人口の減少に伴い、令和12年度を目途として、県内高校を卒業して大学等へ進学する学生数と県内大学等の入学定員が均衡すると見込まれるため、大学連携による取組強化を通じて、本県高等教育の魅力向上を図り、転出超過の解消につなげる必要がある。
- 令和2年度の留学生数は、新型コロナの影響による入国制限のため減少に転じているが、広島県留學生活躍支援センターと連携し、アフターコロナを見据えた受入体制を整える必要がある。

05 教育

目指す姿

- 子供たちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。
- 若者たちが、世界の人々と協働して新たな価値を生み出すなど、社会に貢献する資質・能力を身に付け、「地域の成長・発展を支える人材」や「世界を舞台に活躍する人材」など、多様で厚みのある人材層が形成されています。

取組ポイント

- グローバル化の進展等により、様々な課題が複雑化・高度化する中、先行き不透明な社会をたくましく生きていく資質・能力を身に付けることが一層求められていることから、これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んだ。
- 全ての子供たちが家庭の経済的事情等にかかわらず、その能力と可能性を最大限に高められる教育を実現するため、小学校低学年からの学習のつまずきへの対策などの「学びのセーフティネット」の構築を推進した。
- 乳幼児期における教育・保育は、人格形成及び教育の基盤を担う重要なものであることから、県内全ての乳幼児が、育つ環境にかかわらず、乳幼児期に育みたい力の育成に向けた教育・保育を受けることができるよう、園・所等や家庭教育への支援に取り組んだ。
- 高等教育においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を継続的に輩出していくため、県立広島大学の学部・学科等再編と叡啓大学の設置を両輪とする改革に取り組んだ。

主な取組

● 学びの変革

- **課題発見・解決学習**の推進 [H27~]
 - 「主体的な学び」を促進するため、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等の学習において、「課題発見・解決学習」を推進
- **異文化間協働活動**の推進 [H27~]
 - グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の育成に向け、小学校段階からの系統的な「異文化間協働活動」を推進

● 学びのセーフティネットの構築

- 家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現を目指して、**小学校低学年からの学力向上対策や不登校等児童生徒への支援を強化** [H30~]

● 乳幼児期の教育・保育の充実

- **乳幼児教育支援センター**の設置 [H30.4]

● 更なる教育環境の充実

- 広島県・広島市が共同で整備する、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「**広島みらい創生高等学校**」の開校 [H30.4]
- 「学びの変革」を先導的に実践する、「**広島叡智学園中学校・高等学校**」の開校 [H31.4]
- 備北地域において中高一貫教育の機会を選択できる環境を整えるため、「**三次中学校・高等学校**」を開校 [H31.4]

● 高等教育の機能強化

- 県立広島大学の**学部・学科等の再編と叡啓大学の設置**を両輪とする改革の着実な推進 [R2 ~]
- 県立広島大学に**経営専門職大学院(HBMS)**を開設 [H28.4]

指標の推移

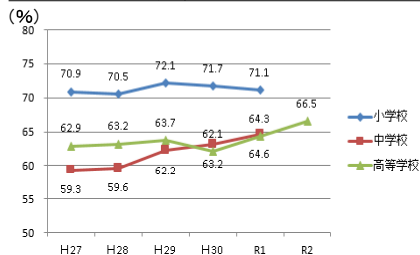
指標	当初値	目標値	実績値
全国学力・学習状況調査～トップ県とのポイント差の縮小	H26 小6: ▲5.2 中3: ▲5.0	H30 小6: ▲4.8未満 中3: ▲4.2未満	H30 (R元) 小6: ▲3.0 中3: ▲4.7 (小6: ▲5.0 中3: ▲4.5)
全国体力・運動能力等調査体力合計点～トップ県との差の縮小	H26 小5男: ▲1.97 小5女: ▲2.30 中2男: ▲2.34 中2女: ▲2.69	H30 全国1位	H30 小5男: ▲1.09 小5女: ▲1.95 中2男: ▲1.27 中2女: ▲2.48
高等学校段階での留学経験者数	H26 201人	H30 1,000人以上	H30 (R2) 468人 (0人)
特別支援学校高等部卒業生就職率	H26.3卒 33.0%	H30.3卒 (R3.3卒) 40.0% (40.0%)	H30.3卒 (R3.3卒) 35.0% (35.1%)
新規高等学校卒業者の3年以内の離職率	H23.3卒 34.5%	H29.3卒 全国平均以下を維持	H29.3卒 35.7% ※全国平均 39.5%

()はR2ワークの全体目標

主な成果

【主体的な学び】

主体的な学びが定着している児童生徒の割合



H27と比較して、割合は、

増加

※小中学校は、新型コロナウイルスの影響により、R2は調査中止のため実績値不明

【小中学校の学力】

全国学力・学習状況調査結果

(平均正答率: %)

区分	H22	H27	H28	H29	H30	R1
小学6年 県(トップ県との差)	73.9 (△5.2)	67.0 (△4.3)	67.0 (△2.3)	66.5 (△3.7)	63.0 (△3.0)	67.0 (△5.0)
中学3年 県(トップ県との差)	62.5 (△6.4)	62.7 (△4.3)	62.9 (△4.1)	65.8 (△5.7)	62.3 (△4.7)	67.0 (△4.5)

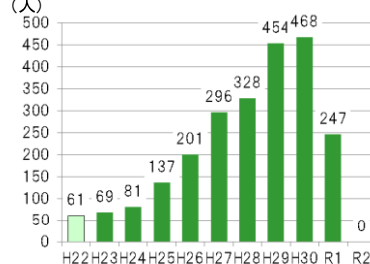
H22と比較して、全国トップ県との差は、

縮小

※新型コロナウイルスの影響により、R2は調査中止のため実績値不明

【留学者数】

高等学校段階での留学経験者数



H22と比較して、留学経験者数は、

増加

※R元、R2は、新型コロナウイルスの影響により、前年度比で大幅減

- 学びの変革の柱となる「主体的な学び」が児童生徒に定着しつつある。
- 全国学力・学習状況調査のトップ県とのポイント差は、小中学校ともに縮小した。
- 高等学校段階での海外留学については留学者数・留学者割合ともに平成29年時点で全国トップレベル。

【その他】

- 小学校低学年からの学習のつまずきを把握し、指導の改善に生かすための「広島県学びの基盤に関する調査」の研究や、学力に課題のある児童生徒への集中対策を実施。
- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づく、乳幼児教育支援センターの設置により、施策を総合的に推進する体制を整備するとともに、園・所等や家庭教育に対する支援を実施。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- これまでの知識ベースの学びに加え、学習者基点の能動的で深い学びである「主体的な学び」を促す取組の組織的な実践により、児童生徒の資質・能力の系統的な育成が進むなど、「学びの変革」は着実に進展している。
- 異文化間協働活動の推進により、高等学校段階での留学経験者数が増加するなど、グローバルな教育環境が整備されてきた。新型コロナウイルスの影響で海外渡航が制限された後は、オンラインを活用した海外交流等の促進により、生徒のグローバルマインドの育成に取り組んでいる。
- 「学びのセーフティネット」の構築に向けた施策の方向性を明確にすることで、児童生徒への支援策が体系化され、貧困の世代間連鎖を断ち切るための総合的な取組が行われるようになった。
- 「乳幼児教育支援センター」を拠点に、関係機関が連携し、幼児教育アドバイザー訪問、各種研修等を実施することにより、乳幼児期の教育・保育の質の向上に取り組んでいる。
- 県立広島大学の学部・学科等の再編(令和2年4月～)と「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の設置(令和3年4月)を両輪とする改革を着実に推進するとともに、経営専門職大学院(HBMS)を開設(平成28年4月)し、地域のイノベーション力の強化に資する人材や経営人材の育成などに取り組んでいる。

【課題】

- 「主体的な学び」を更に促すため、学校の柱となる管理職や主任などを対象としたカリキュラム・マネジメント研修の一層の充実を図るなど、各学校における授業改善のPDCAサイクルの確立を支援するとともに、児童生徒の資質・能力の評価の充実を図る必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響により海外留学が困難な現状においては、オンライン交流の促進や県内在住の留学生等との交流に対して支援を行い、ウィズコロナを踏まえた異文化間協働活動の充実を図る必要がある。
- 「広島県学びの基盤に関する調査」の結果や指定校の研究成果を分析し、個々の児童の学習のつまずきに応じた手立てを、各学校に効果的に普及させていく必要がある。
- 近年、不登校等児童生徒の割合が上昇傾向にあることや、一斉指導を前提とするカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが困難である子供たちが一定程度存在することなど、画一的な指導方法では対応できない状況が生まれている。
- 本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方への理解を深め、実践につながるよう支援する必要がある。
- 「GIGAスクール構想」により学校のデジタル機器や通信環境の整備が飛躍的に進んだことを受け、それらの「学びの変革」の推進に向けた活用が進むよう支援する必要がある。
- カリキュラムの充実や県内企業等との恒常的な連携拠点「プラットフォーム」の立上げなど、県立大学の改革を着実に実践するとともに、18歳人口の減少を見据え、大学等連携による取組を強化し、本県高等教育の魅力向上を図る必要がある。

06 多様な主体の社会参画

目指す姿

- 年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての県民が活躍できる環境が整っています。
- 自立性を持って連携し支えあう多様な主体の活動により、新たな価値が生まれ、地域社会が活性化しています。

取組ポイント

- 県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりに向け、国や市町、企業等と連携して人権啓発に取り組んだ。
- 高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めるため、高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供や地域活動につながるスキルアップの場や情報提供・体制づくりを推進した。
- 障害者の経済的自立を支援するため、能力や適性に応じた障害者の雇用・就労を促進した。
- 社会的課題の解決に取り組むため、県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働の推進に取り組んだ。

主な取組

● 人権施策の推進

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、**スポーツチームと連携した啓発事業** [H22～]



● 障害者の雇用・就労

- **障害者就職面接会**の開催
参加企業数：**1,874社**、参加求職者数：**6,298人**
内定者数**1,147人** [H22～R2]
県内企業の障害者実雇用率：**1.83%** [H22] ⇒ **2.25%** [R2]
- **ひろしま障害者雇用ビジネスモデル**の策定 [H26.12]

● 高齢者の社会参画の推進

- 高齢者が地域で活躍できるよう、**プラチナ大学(広島県健康福祉大学校)**を開校運営 [H24～]
- ひろしましごと館において、**高齢者の就業相談**を実施
窓口相談等による高齢者の新規就業者数：**732人** [H22～R2]

● 多様な主体の活躍・協働促進

- 社会的課題の解決に取り組む優れた活動を表彰する「**県民活動表彰**」を実施するとともに、NPOに対する県民の理解・参加を促進するため、「**NPO等の事例発表会**」等を開催 [H23～R元]
- **20の企業・大学と包括連携協定**を締結 [H21.10～]
協定締結企業と連携し、
・「瀬戸内ブランド」商品など、県産食材を活用した商品の企画・販売
・「2016ひろしま総文」とのコラボ商品の開発・販売、PRイベントの開催など、本業の強みを生かした取組や、社会・地域貢献への取組を実施

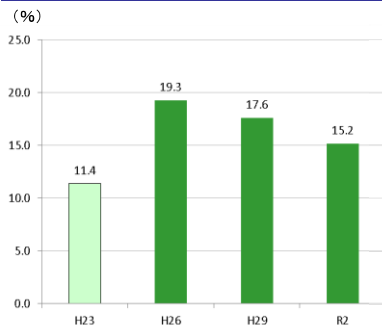
指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
日常生活の中で、人権が尊重されていると感じている人の割合	H26	44.3%	R2	当初値より向上	R2	42.9%
65歳以上の社会活動参加率	H26	19.3%	H29	当初値より向上	H29 (R2)	17.6% (15.2%)
民間企業等に雇用されている障害者の人数	H26	12,757人	R2 (R2)	15,600人 (17,100人)	R2	16,124人

()はR2ワークの全体目標

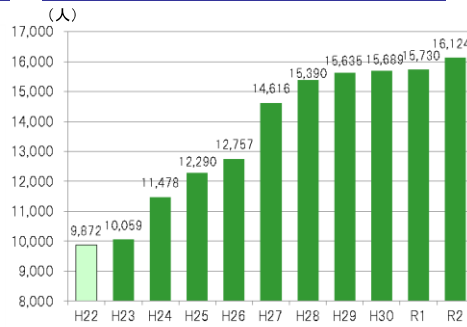
主な成果

【65歳以上の社会活動参加率】



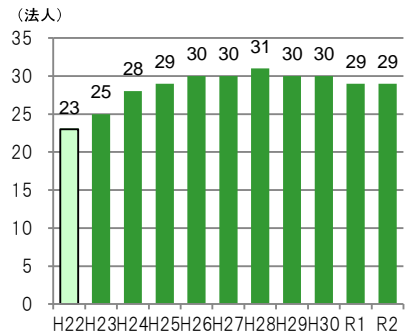
H23と比較してR2の社会活動参加率は、**3.8ポイント増**

【雇用されている障害者実人数】



H22から10年間で、
雇用されている障害者実人数は、**6,252人増**

【県内の人口10万人当たりのNPO法人数】



H22から8年間で、
県内の人口10万人当たり
のNPO法人数は、**6法人増**

- 高齢者の社会参画に向けた機運の高まりなどを受け、社会活動参加率は平成23年と比較して増加(H23:11.4%→R2:15.2%)
- 雇用されている障害者実人数は、国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等の取組により、増加基調にある。
(障害者実雇用数 H22:9,872人→R2:16,124人)
(民間企業の障害者実雇用率 H22:1.83%→R2:2.25%)
- NPO等の自発的活動の拡大・定着を図る取組などを行う中で、県内における人口10万人当たりのNPO法人数は、堅調に推移している。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 県政世論調査によれば、日常生活の中で人権が尊重されていると感じている人の割合は、横ばいで推移しており、県民の人権の尊重に対する意識に大きな変化は見られない。
- 高齢者の社会参加は、高齢者本人の生きがいや自己実現に加え、日常生活動作能力に障害が発生するリスクの低減や自立維持といった「健康寿命の延伸」にも効果があるが、社会活動参加率は平成23年度と比較して増加しているものの、2割にも届かず減少傾向である。
- 障害者実雇用率は、国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等を実施したことにより、平成26年以降毎年過去最高を更新しており、障害者雇用の企業理解促進と障害者雇用の拡大が進んでいる。
- 社会的課題の解決に取り組むNPO活動が地域に定着し、継承されている。

【課題】

- 性的指向や性自認に対する社会の関心の高まりといった状況変化や、新型コロナの感染拡大に伴って顕在化した医療従事者等に対する誤解や偏見・差別、インターネットを通じた個人の名誉やプライバシーの侵害などの新たな課題について、対応していく必要がある。
- 少子化に伴う生産年齢人口の減少に加え、人生100年時代を迎える中において、65歳以降をリタイア世代と考えるのではなく、「生涯活躍」の考え方の下、元気で健康な高齢者を増やし、高齢者の社会参加や就労支援を積極的に進めていく必要がある。
- 更なる障害者雇用の促進に向けて、企業側も法定雇用率達成に向け障害者雇用を進めているが、依然として障害者雇用の進め方やノウハウ等に課題を抱えている企業が多く、引き続き優良事例の見える化などに取り組んでいく必要がある。
- 県民のNPO活動への参加促進を中心に取り組んできたが、災害発生時の対応など、地域の課題解決に重要な役割を果たすボランティア活動への参加促進についても、取り組んでいく必要がある。